

様式(細則 5-2)

令和 4 年 5 月 9 日

浜田市議会議長
尾田卓 様

議員名 牛 原 昭

調査研究活動報告書

下記のとおりに調査研究のため^{研修}視察等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 令和 4 年 5 月 7 日 ~ 5 月 7 日

2. ^{研修}視察内容
尾花子司と学ぶ「森里川海」連環

3. ^{研修}視察先
NPO法人日本に健全な森を作り直す協会

4. 調査経費 3000 円
(経費内訳 3000 円、 0 円)

5. 調査研究活動の概要
別紙参照。



養老孟司と学ぶ「森里川海」連環研修会

主催・日本に健全な森を作り直す委員会

令和4年5月7日・オンライン研修会

司会・藻谷浩介～未来の子供のために緑の食糧システム～

開会挨拶・養老孟司委員長

基調講演・大臣官房環境バイオマス政策課課長秋葉一彦氏。

～みどりの食糧システム戦略について。～

世界の GHG 排出量は 5 2 0 億トンで日本の GHG は、1 1,

5 0 億トンである。肥料原料の輸入は、9 0 % が中国 1 0 %

が米国である。日本の肥料の自給率は、4 % である。2 0 5

0 年までに目指す姿と取り組み方向、持続可能な取り組み目

標は、農業分野における先端技術の活用例(ドローン)など。

千葉県のと泉市、木更津氏の有機農業を参考に。日本の農業

の GHG は 5 0 0 0 トンだが、森が 4 0 0 0 トン吸収。

基調講演・東京大学大学院教授香坂玲氏。

～生物多様性関連スケジュール～

COP 1 5 で S A T O Y A M A イニシアティブ提唱。欧州の

グリンデール・E U で有機農業の消費の大幅増加傾向、ドイ

ツでは、2030年までに30%を有機農業消費を目標設定し給食は10%を目指している。有機農業推進法の定義では、有機は、国産とは限らない。

第2部・リレートーク

①天野礼子・健森事務局長②安田節子・有機農業研会長③株式会社農楽代表千葉康伸④大和肥料代表安保英樹⑤株式会社龍の瞳今井隆。

SDGsを念頭に、有機農業の目標設定は、23000haを2050年に100万haを目指し、有機自給国家を実現し有機給食も実現する。みどり戦略で、全国にオーガニックヴィレッジを100ヶ所作る。畑丸ごと堆肥化目指し、地産地消・適地適作・自己実現と社会貢献を目指す農業者の育成。競争力強化法・肥料法の改正など時代の転換期にあたり、肥料を国産化へ。自分たちで何とかしよう。

考察、自給率向上は、有機農業で。飼料の自給率は4%しかなく飼料米の増産が必要である。米粉・小麦・菜種の国産化を進め、人間が健康になる様な農業を作りたいという意味が伝わり国家の基本は第一次産業にありを再確認した。以上。